



2020年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年8月7日

上場会社名 大塚ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4578 URL <https://www.otsuka.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樋口 達夫
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 小暮 雄二 TEL 03-6361-7411
 四半期報告書提出予定日 2020年8月11日 配当支払開始予定日 2020年9月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2020年12月期第2四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年6月30日）

（1）連結経営成績（累計） （％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第2四半期	695,443	3.6	113,945	16.7	118,008	22.3	88,511	26.1	86,810	28.1	67,595	50.6
2019年12月期第2四半期	671,131	8.5	97,651	40.1	96,524	22.9	70,190	6.6	67,763	5.4	44,886	73.5

（参考）税引前四半期利益 2020年12月期第2四半期 113,876百万円（21.9%） 2019年12月期第2四半期 93,421百万円（15.2%）

（注）事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費並びに研究開発費を控除した額に持分法による投資損益を加減算した額であり、経常的な収益力を示す指標として採用しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第2四半期	160.08	158.56
2019年12月期第2四半期	125.03	123.53

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期第2四半期	2,581,216	1,835,201	1,806,545	70.0	3,331.03
2019年12月期	2,581,309	1,795,440	1,766,271	68.4	3,257.17

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2020年12月期	—	50.00	—	—	—
2020年12月期（予想）	—	—	—	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,410,000	1.0	200,000	6.9	202,000	14.4	153,000	16.6	150,000	18.0	276.60

（参考）税引前利益 200,000百万円（15.3%）

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 新型コロナウイルス感染症拡大の影響については、収束時期を含む様々な影響を合理的に見通すことができないため、感染症拡大による世界的な経済活動停滞が年度末まで続く想定して、医療関連事業の通期売上収益については、据え置いております。一方、医療関連事業以外の通期売上収益は350億円のマイナス影響が見込まれると想定しております。なお、事業活動への影響による経費の減少に加えて、さらなる経費効率化が見込まれるため、事業利益の通期計画は50億円上方修正してしております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期2Q	557,835,617株	2019年12月期	557,835,617株
② 期末自己株式数	2020年12月期2Q	15,497,487株	2019年12月期	15,564,187株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期2Q	542,294,195株	2019年12月期2Q	541,935,060株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.10「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算短信補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、2020年8月7日（金）に機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向けにカンファレンス・コールを開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する四半期決算短信資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	10
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	11
(2) 要約四半期連結損益計算書	13
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	14
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	15
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(事業セグメント)	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

＜当四半期連結累計期間における業績の概要＞

当社グループは、経常的な収益力を示す指標として事業利益を採用しております。

事業利益とは、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費並びに研究開発費を控除した額に持分法による投資損益を加減算した額であります。

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上収益	671,131	695,443	24,311	3.6%
研究開発費投資前事業利益	197,670	223,155	25,484	12.9%
事業利益	97,651	113,945	16,293	16.7%
営業利益	96,524	118,008	21,484	22.3%
税引前四半期利益	93,421	113,876	20,455	21.9%
四半期利益	70,190	88,511	18,320	26.1%
親会社の所有者に帰属する四半期利益	67,763	86,810	19,047	28.1%
研究開発費	100,019	109,210	9,190	9.2%
減損損失	377	49	△327	△86.9%

これまで当社グループは、「トータルヘルスケア企業」として、健康の維持・増進、病気の診断から治療までを担う企業活動を進めてまいりました。今後のニューノーマルという時代の中でも、健康意識の高まりを成長機会と捉え、今こそ「トータルヘルスケア企業」の真価を発揮し、引き続き持続的成長の実現に向け、進んでまいります。

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルスの感染拡大により、当社グループの事業活動も一定の影響を受けましたが、連結売上収益は695,443百万円（前年同四半期比3.6%増）と増収を確保しました。医療関連事業においては、患者の受診抑制や、手術件数の減少、病床稼働率の低下等により、輸液等の一部事業は影響を受けましたが、グローバル4製品（「エビリファイ メンテナ」、「レキサルティ」、「サムスカ/ジンアーク」、「ロンサーフ」）等の売上収益の増加が業績を牽引しました。ニュートラシューティカルズ関連事業においては、外出機会の減少等の影響を受けましたが、「ネイチャーメイド」、ダイヤフーズ社ブランドや「エクセル」等が伸長し、新型コロナウイルス感染拡大の中においても同事業の売上収益は前年同四半期比96.0%を確保しました。

また、経費効率化による効果もあり、研究開発費投資前事業利益は223,155百万円（同12.9%増）、「レキサルティ」、フチバチニブ、センタナファジン、VIS649*及びバダデュスタット等に係る開発費が増えたことから研究開発費は109,210百万円（同9.2%増）となり、その結果、事業利益は113,945百万円（同16.7%増）となりました。

営業利益につきましては118,008百万円（同22.3%増）、四半期利益は88,511百万円（同26.1%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は86,810百万円（同28.1%増）となりました。

* ビステラ社開発品

セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	医療関連 事業	ニュートラシ ューティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	471,773	158,803	15,042	68,573	△18,749	695,443
事業利益	102,701	20,624	4,904	7,142	△21,428	113,945

(参考－前年同一期間)

(単位：百万円)

	医療関連 事業	ニュートラシ ューティカルズ 関連事業	消費者 関連事業	その他 の事業	調整額	連結
売上収益	438,560	165,433	16,189	70,123	△19,175	671,131
事業利益	84,917	21,725	4,318	5,924	△19,234	97,651

(医療関連事業)

当第2四半期連結累計期間における売上収益は471,773百万円(前年同四半期比7.6%増)、事業利益は102,701百万円(同20.9%増)となりました。

<主要製品の状況>

●グローバル4製品

当社がグローバル4製品と位置付ける持続性抗精神病薬「エビリファイ メンテナ」、抗精神病薬「レキサルティ」、V2-受容体拮抗剤「サムスカ/ジンアーク」、抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」の売上収益の合計は、前年同四半期比26.2%増の218,549百万円となりました。

・持続性抗精神病薬「エビリファイ メンテナ」

グローバルでの統合失調症治療薬としての有効性の訴求と製剤の利便性に対する認知向上に加え、2017年に米国において効能追加となった双極性障害治療薬としての処方拡大が引き続き貢献し、売上収益は前年同四半期比21.3%増の58,939百万円となりました。

・抗精神病薬「レキサルティ」

大うつ病補助療法及び統合失調症治療薬として販売する米国では、両疾患における新たな治療選択肢として有効性と安全性に対する高い評価を受け、売上収益が増加しています。統合失調症治療薬として販売する日本では、2019年5月より処方日数制限が解除され、急性期を中心に処方数が大きく伸びています。欧州においても、2019年4月から順次販売を開始しています。これらの結果、売上収益は前年同四半期比33.0%増の54,413百万円となりました。

・V2-受容体拮抗剤「サムスカ」

日本では、4月の薬価改定において市場拡大再算定による薬価切り下げの影響があったものの、心性浮腫・肝性浮腫治療薬として、また、腎臓の難病である常染色体優性多発性のう胞腎(ADPKD)治療薬としても、処方は引き続き拡大しています。これらの結果、売上収益は前年同四半期比3.6%増の44,208百万円となりました。

・V2-受容体拮抗剤「ジンアーク」

米国では、ADPKDの治療薬として疾患啓発や臨床データの情報提供活動等により、疾患と製品に対する認知が広まり、処方が順調に拡大しています。欧州の販売国においても治療患者数が増加しています。これらの結果、売上収益は前年同四半期比65.6%増の40,146百万円と大幅な増収となりました。

・抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」

日本では、結腸・直腸がん治療薬としての処方数の伸長に加え、2019年8月に承認された進行・再発胃がんに対する処方拡大しています。米国では、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、在宅治療や経口抗がん剤の使用が推奨される中^{*1,2}、情報提供活動の強化も伴い、増収となりました。欧州では、処方の順調な推移と承認国の拡大により、増収となりました。これらの結果、売上収益は前年同四半期比24.9%増の20,840百万円となりました。

*1 Pelin Cinar et al., Safety at the Time of the COVID-19 Pandemic: How to Keep our Oncology Patients and Healthcare Workers Safe. J Natl Compr Canc Netw, 2020 Apr 15;1-6.

*2 ASCO. COVID-19 Patient Care Information, Cancer Treatment and Supportive Care. <https://www.asco.org/asco-coronavirus-resources/care-individuals-cancer-during-covid-19/cancer-treatment-supportive-care>. Updated 23, July 2020. Accessed 31 July 2020.

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当第2四半期連結累計期間における売上収益は158,803百万円（前年同四半期比4.0%減）、事業利益は20,624百万円（同5.1%減）となりました。

<主要製品の状況>

当社が主要3ブランドと位置付ける「ポカリスエット」、「ネイチャーメイド」、ニュートリション エ サンテ社ブランドの売上収益の合計は、前年同四半期比5.9%減の96,417百万円となりました。育成3ブランドと位置付けるダイヤフーズ社ブランド、「エクエル」、「ボディメンテ」の売上収益の合計は、前年同四半期比32.1%増の13,183百万円となりました。

●主要3ブランド

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う消費者の活動量の減少、日本においては前年のインフルエンザによる需要拡大の反動等を受け、ブランド全体の売上収益は減少しました。

ファーマバイト社のサプリメント「ネイチャーメイド」は、体調管理への意識の高まりに伴い、ビタミン剤を中心に売上が増加しました。

欧州を中心に健康食品を展開するニュートリション エ サンテ社ブランドは、都市封鎖や外出規制等の影響及び為替の影響により、減収となりました。

●育成3ブランド

プラントベース（植物由来）食品であるダイヤフーズ社ブランドは、北米において、チーズ代替品等の成長により、前年同四半期比で増収となりました。

女性の健康と美をサポートするエクオール含有食品「エクエル」は、幅広い情報提供活動により製品の認知が進み、売上収益は順調に増加しています。

植物由来の乳酸菌B240^{*3}を含有する「ボディメンテ」は、健康意識や体調管理に対するニーズの高まりを受け、大幅な増収となりました。

*3 *Lactobacillus pentosus* ONRICb0240：東京農業大学が単離、大塚製薬㈱が有効性を確認した乳酸菌

(消費者関連事業)

ウォーター類は、主力製品「クリスタルガイザー」において、パーソナルサイズとしては最大サイズである700mlボトルの販売数量が好調に推移しているものの、外出の規制等に伴い、自販機チャネルを中心にブランド全体の販売数量は減少しました。ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、休校や外出規制等の影響を受け、販売数量が減少しました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上収益は15,042百万円（前年同四半期比7.1%減）となりました。また、持分法投資利益の増加等が影響し、事業利益は4,904百万円（同13.6%増）となりました。

(その他の事業)

機能化学品分野は、水加ヒドラジン及び発泡剤の出荷数量の減少等により、前年同四半期比で減収となりました。ファインケミカル分野は、2019年6月に譲受したセフィキシムの海外ライセンスに対する原薬供給事業に係る売上収益等により、前年同四半期比で増収となりました。

運輸・倉庫分野は、『共通プラットフォーム戦略』により新規の外部顧客は増えているものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で取引先荷主の取扱数量が減少し、全体の売上収益は微減となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のその他の事業の売上収益は68,573百万円（前年同四半期比2.2%減）となりました。また、持分法投資利益の増加等が影響し、事業利益は7,142百万円（同20.6%増）となりました。

※その他、製品別の売上収益等につきましては、決算補足資料（ファクトブック）をご参照ください。

<https://www.otsuka.com/jp/ir/library/earnings.php>

<新型コロナウイルス感染拡大による事業及び業績への影響>

新型コロナウイルス感染拡大への当社グループの対応について、各国の外出禁止もしくは自粛要請を受け、生産に係る従業員は毎日体調管理を実施、また、それ以外は原則在宅勤務とし、従業員の安全確保及び事業活動継続に取り組んでいます。

当第2四半期におきましては、医療関連事業のグローバル4製品（「エビリファイ メンテナ」、「レキサルテイ」、「サムスカ/ジンアーク」、「ロンサーフ」）については順調に成長しましたが、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出規制等の影響を医療関連事業以外も含めて一部の製品で受けました。製品の供給においては、現在安定して供給できる体制を維持しています。当第3四半期以降の事業及び業績への影響については、新型コロナウイルス感染拡大による影響が不透明な中、長期化した場合を想定し引き続き事業及び業績への影響を注視しています。

当社グループの現状と、それにより今後、懸念される経営リスクは、以下のとおりです。

(販売)

- ・医療関連事業においては、外出自粛や都市封鎖に伴い外来患者の来院数が減少している一方、慢性疾患において長期処方が増加する傾向がみられます。今後、これらの状況が長期化もしくは深刻化した場合には、医療施設への訪問規制や疾患啓発活動の自粛に伴う新規処方の減少や、来院を要する注射剤等の処方減少がさらに進み、通期の売上収益にも影響を及ぼす可能性があります。
- ・医療関連事業以外においては、一部の製品については、健康意識に対する高まりや、家庭内消費の増加、通信販売の利用増加等により、需要が増加している一方、外出自粛に伴う屋外活動の制限等による消費機会の損失もみられます。今後、新型コロナウイルス感染拡大が長期化もしくは深刻化した場合には、営業活動の自粛や制限に伴う新規顧客の獲得減少や消費機会の損失がさらに進み、通期の売上収益にも影響を及ぼす可能性があります。

(生産)

- ・原材料の調達は、一部の輸入品に遅延がみられますが、概ね順調に確保できています。生産活動は一部のラインで従業員の自宅待機等により一時的に生産が停止しましたが、現在はほぼ復旧し、人員確保も含め順調に稼働しています。今後、新型コロナウイルス感染拡大が長期化もしくは深刻化し、原材料調達に停滞が生じた場合、あるいは生産工場内でのクラスター発生等が生じた場合等には、一部製品の供給が停止する可能性があります。

(研究開発)

- ・臨床試験を実施している開発品の一部においては、治験実施施設の立上げや、患者登録を中断していましたが、徐々に再開しています。患者登録等の中断もしくは遅延が深刻化した場合には、臨床試験の進捗や製造販売承認申請時期が遅延する可能性があります。
- ・研究活動については、研究員の自宅待機要請等により一部で遅延がみられます。これらの状況が長期化もしくは深刻化した場合には、研究活動が遅延し、中長期での新製品上市時期が遅延する可能性があります。

以上のように、新型コロナウイルス感染拡大による当社グループ事業への影響を多岐にわたり想定しておりますが、今後も当社グループは“Otsuka-people creating new products for better health worldwide”の企業理念のもと、当社グループ従業員の安全確保及び事業活動の継続に向けた取り組みを引き続き行ってまいります。

<当四半期連結累計期間における研究開発活動の内容及び成果>

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は109,210百万円です。

主な研究開発分野及び新製品の開発のセグメント別の状況は、次のとおりです。

(医療関連事業)

当社グループは、精神・神経領域、がん・がんサポーターケア領域を重点領域とし、循環器・腎領域等においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めています。

医療関連事業における研究開発費は、104,101百万円です。

当第2四半期連結累計期間の医療関連事業における研究開発の主な進捗状況は、以下のとおりです。

領域	「製品名」 (一般名) または開発コード	状況
精神・神経領域	「レキサルティ」 (ブレクスピプラゾール) OPC-34712	<米国・欧州> ・開発戦略上の理由で、I型双極性障害を対象とした開発を中止しました。 <中国> ・開発戦略上の理由で、大うつ病を対象とした開発を中止しました。
	OPC-214870	<米国> ・てんかんを対象としたフェーズI試験を2020年2月に開始しました。
	OPC-64005	<日本> ・大うつ病を対象としたフェーズII試験を2020年4月に開始しました。 <米国> ・開発戦略上の理由で、注意欠陥・多動性障害を対象とした開発を中止しました。
がん・がんサポーターケア領域	(decitabine・cedazuridine) ASTX727	<欧州> ・急性骨髄性白血病を対象としたフェーズIII試験を2020年1月に開始しました。
	「ブスルフェクス」 (ブスルファン)	<日本> ・公知申請により、悪性リンパ腫における自家造血幹細胞移植の前治療が2020年3月に効能追加されました。
	(フチバチニブ) TAS-120	<米国・欧州> ・乳がんを対象としたフェーズII試験を2020年2月に開始しました。
	TAS-118	<日本> ・開発戦略上の理由で、胃がんを対象とした開発を中止しました。
	TAS-119	・VITRAC社へ導出しました。
	TAS1440	<米国> ・急性骨髄性白血病を対象としたフェーズI試験を2020年6月に開始しました。
循環器・腎領域	「サムスカ」 (トルバプタン) OPC-41061	<日本> ・抗利尿ホルモン不適合分泌症候群における低ナトリウム血症の改善が、2020年6月に承認効能追加されました。
その他領域	OPS-2071	<日本> ・開発戦略上の理由で、クロストリジウム・ディフィシル感染症と腸管感染症を対象とした開発を中止しました。
診断薬	C13-CAC	<日本> ・開発戦略上の理由で、胃酸関連検査の体内診断薬としての開発を中止しました。

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性食品・飲料を中心に世界に通用する製品の研究開発に取り組んでいます。まるごと大豆の栄養を手軽に美味しく摂取できる大豆バーSOYJOY (ソイジョイ) ブランドは、まるごと大豆の生地と、ごろっとしたピーナッツのしつかりとした食べごたえのある食感そのままに、糖質を1/4カット*1した「SOYJOY ピーナッツ」を2020年2月にリニューアル発売しました。また、大塚製薬(株)独自の発想と技術により肌の健康を考えるCosmetics (化粧品)*2分野では、スキんケアシリーズ「インナーシグナル」より、美白*3機能と化粧水・乳液・クリーム3つの機能を集約した時間差浸透 薬用オールインワン ゲル状クリーム「インナーシグナル リジュブネイト ワン」を同年3月に新発売しました。

また、同年3月に近赤外線 (IRA) によるヒト表皮細胞の増殖抑制作用とそのメカニズム解明について*4、同年4月に毛髪の悩みとエクオール産生能の関係について*5、それぞれの研究成果を専門誌に発表しました。

*1 自社従来品「ソイジョイ ピーナッツ30g」比で、糖質を26%カット

*2 Cosmetics (化粧品) : cosmetics (化粧品) + medicine (医薬品)

*3 メラニンの蓄積をおさえ、しみ・そばかすを防ぐ

*4 Syota Shimizu et al. (2020) Infrared-A Irradiation-induced Inhibition of Human Keratinocyte Proliferation and Potential Mechanisms. *Photochemistry and Photobiology*

*5 Soh Iwashita et al. (2020) Equol status affects hair aging in postmenopausal women: A cross-sectional study. *The Journal of Japanese Society of Aesthetic Dermatology*

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は、2,890百万円です。

(消費者関連事業)

当事業においては、生活に身近な食品や飲料の分野でオリジナルかつユニークな製品の研究開発に取り組んでいます。

消費者関連事業における研究開発費は、271百万円です。

(その他の事業)

当事業においては、機能化学品やファインケミカル分野で研究開発に取り組んでいます。

その他の事業における研究開発費は、1,947百万円です。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)	増減額
流動資産	988,351	971,310	△17,040
非流動資産	1,592,957	1,609,905	16,947
資産合計	2,581,309	2,581,216	△93
流動負債	440,891	415,524	△25,367
非流動負債	344,977	330,490	△14,486
負債合計	785,869	746,014	△39,854
資本合計	1,795,440	1,835,201	39,761

資産

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,581,216百万円（前連結会計年度末は2,581,309百万円）となり、93百万円減少しました。その内訳は、流動資産が17,040百万円の減少、非流動資産が16,947百万円の増加であります。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は971,310百万円（前連結会計年度末は988,351百万円）となり、17,040百万円減少しました。その主たる内訳は、棚卸資産が19,619百万円、その他の流動資産が7,212百万円増加したものの、売上債権及びその他の債権が49,884百万円減少したこと等によるものであります。

(非流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における非流動資産は1,609,905百万円（前連結会計年度末は1,592,957百万円）となり、16,947百万円増加しました。その主たる要因は、日本におけるアンジオテンシン受容体ネプリライシン阻害薬（ARNI）「エンレスト®錠」（一般名：サクビトリルバルサルタンナトリウム水和物、以下「エンレスト」）の契約一時金等を含む無形資産の取得により、無形資産が12,623百万円増加したこと等によるものであります。

負債

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は415,524百万円（前連結会計年度末は440,891百万円）となり、25,367百万円減少しました。その主たる内訳は、社債及び借入金が7,425百万円、未払法人所得税が13,895百万円、その他の流動負債が5,108百万円減少したこと等によるものであります。

(非流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における非流動負債は330,490百万円（前連結会計年度末は344,977百万円）となり、14,486百万円減少しました。その主たる内訳は、その他の非流動負債が2,233百万円増加したものの、社債及び借入金が10,894百万円、契約負債が6,072百万円減少したこと等によるものであります。

資本

当第2四半期連結会計期間末における資本は1,835,201百万円（前連結会計年度末は1,795,440百万円）となり、39,761百万円増加しました。その主たる内訳は、配当金の支払27,113百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益86,810百万円の計上等により利益剰余金が59,083百万円増加したこと、株式相場及び為替相場の変動等の影響によりその他の資本の構成要素が19,529百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は334,806百万円となり、前連結会計年度末より766百万円増加しました。当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、118,374百万円となりました。一方で、将来の持続的成長に向けて、主に医療関連事業において投資等を行ったことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは△60,232百万円となりました。財務活動につきましては、借入金及びリース負債を返済し、配当金の支払額が△28,432百万円となったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは△54,019百万円となりました。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・イン・フローは、投資活動及び財務活動を合わせたキャッシュ・アウト・フローを上回りましたが、円高の影響により現金及び現金同等物に係る換算差額が△3,356百万円となったことから、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より微増の334,806百万円となりました。

なお、2020年6月末現在の社債及び借入金の合計額は168,207百万円であり、現金及び現金同等物が社債及び借入金の合計額を上回っていることから、財政的に健全性を維持していると考えております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、118,374百万円(対前年同四半期比23,525百万円増)となりました。当第2四半期連結累計期間の主な内容は、税引前四半期利益113,876百万円、減価償却費及び償却費39,258百万円、棚卸資産の増減額(△は増加)△22,386百万円、売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)48,747百万円、法人所得税等の支払額△45,761百万円となっております。当第2四半期連結累計期間における対前年同四半期比23,525百万円のキャッシュ・フロー増加の主な要因は、法人所得税等の支払額が対前年同四半期比で29,475百万円増加し、キャッシュ・フローの減少となりましたが、医療関連事業におけるグローバル4製品(「エビリファイメンテナ」、「レキサルティ」、「サムスカ/ジンアーク」、「ロンサーフ」)の伸長により業績が堅調に推移したこと、及び売上債権及びその他の債権の影響等によりキャッシュ・フローが増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△60,232百万円(対前年同四半期比32,899百万円減)となりました。当第2四半期連結累計期間の主な内容は、有形固定資産の取得による支出△26,517百万円、日本における「エンレスト」の共同プロモーション契約に係る契約一時金等を含む無形資産の取得による支出△27,033百万円、投資の取得による支出△12,886百万円等であります。当第2四半期連結累計期間における対前年同四半期比32,899百万円のキャッシュ・フロー減少の主な要因は、主として医療関連事業において無形資産の取得による支出が19,353百万円増加したことのほか、定期預金の増減額が対前年同四半期比△15,884百万円となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△54,019百万円(対前年同四半期比80,468百万円減)となりました。当第2四半期連結累計期間の主な内容は、短期借入金の増減額(△は減少)△6,523百万円、長期借入金の返済による支出△11,158百万円、リース負債の返済による支出△8,333百万円、配当金の支払額△28,432百万円であります。当第2四半期連結累計期間における対前年同四半期比80,468百万円のキャッシュ・フロー減少の主な要因は、2019年3月の国内無担保普通社債の発行による収入の計上80,000百万円の影響がなくなったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計業績を踏まえ、2020年2月14日に公表しました連結業績予想を下記のとおり修正しました。

2020年12月期通期連結業績予想数値の修正 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(単位：百万円)

	前回発表予想 (A)	今回修正予想 (B)	増減額 (B - A)	増減率 (%)	(ご参考) 前期実績 (2019年12月期)
売上収益	1,445,000	1,410,000	△35,000	△2.4	1,396,240
事業利益	195,000	200,000	5,000	2.6	187,168
営業利益	197,000	202,000	5,000	2.5	176,585
税引前当期利益	195,000	200,000	5,000	2.6	173,515
当期利益	148,000	153,000	5,000	3.4	131,187
親会社の所有者に帰属 する当期利益	145,000	150,000	5,000	3.4	127,151
基本的1株当たり当期 利益(円)	267.39	276.60			234.55
研究開発費	220,000	220,000	—	—	215,789

(注) 想定為替レートは以下のとおりです。

	前回発表予想	今回修正予想
米ドル	105円	105円
ユーロ	120円	120円

医療関連事業の売上収益は、グローバル4製品(「エビリファイ メンテナ」、「レキサリティ」、「サムスカ/ジンアーク」、「ロンサーフ」)については順調に成長していますが、新型コロナウイルス感染拡大による影響が不透明なため、当初の通期計画を据え置きました。ニュートラシューティカルズ関連事業、消費者関連事業及びその他の事業の上期の売上収益は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出規制等の影響から、一部の製品が計画を下回り推移し、通期を通して同様に推移する見込みとなったことから、全社の通期の売上収益は前回発表予想を下回る見込みとなりました。一方、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出規制等に伴う営業活動見直しに加えて、経費効率化を一層推進したことにより販売管理費は通期の計画を下回る見込みとなり、通期の事業利益、営業利益、税引前当期利益、当期利益、並びに親会社の所有者に帰属する当期利益は、前回発表予想を上回る見込みとなりました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	334,040	334,806
売上債権及びその他の債権	401,418	351,533
棚卸資産	159,991	179,610
未収法人所得税	2,807	4,955
その他の金融資産	48,232	51,645
その他の流動資産	40,321	47,534
(小計)	986,811	970,086
売却目的で保有する資産	1,539	1,224
流動資産合計	988,351	971,310
非流動資産		
有形固定資産	453,380	447,135
のれん	274,761	270,465
無形資産	478,540	491,164
持分法で会計処理されている投資	197,704	200,543
その他の金融資産	150,688	154,519
繰延税金資産	22,118	26,938
その他の非流動資産	15,763	19,139
非流動資産合計	1,592,957	1,609,905
資産合計	2,581,309	2,581,216

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	166,801	168,240
社債及び借入金	50,033	42,608
リース負債	14,796	14,629
その他の金融負債	2,424	2,049
未払法人所得税	26,516	12,621
契約負債	12,407	12,572
その他の流動負債	167,910	162,802
流動負債合計	440,891	415,524
非流動負債		
社債及び借入金	136,493	125,599
リース負債	51,994	51,986
その他の金融負債	18,548	18,843
退職給付に係る負債	17,301	17,945
引当金	981	967
契約負債	80,792	74,720
繰延税金負債	26,576	25,907
その他の非流動負債	12,287	14,520
非流動負債合計	344,977	330,490
負債合計	785,869	746,014
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	81,690	81,690
資本剰余金	505,520	506,002
自己株式	△46,018	△45,780
利益剰余金	1,304,569	1,363,652
その他の資本の構成要素	△79,490	△99,019
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,766,271	1,806,545
非支配持分	29,168	28,656
資本合計	1,795,440	1,835,201
負債及び資本合計	2,581,309	2,581,216

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上収益	671,131	695,443
売上原価	△216,858	△215,545
売上総利益	454,273	479,898
販売費及び一般管理費	△265,197	△266,387
持分法による投資利益	8,594	9,644
研究開発費	△100,019	△109,210
減損損失	△377	△49
その他の収益	3,049	4,975
その他の費用	△3,799	△862
営業利益	96,524	118,008
金融収益	2,429	2,089
金融費用	△5,532	△6,221
税引前四半期利益	93,421	113,876
法人所得税費用	△23,230	△25,365
四半期利益	70,190	88,511
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	67,763	86,810
非支配持分	2,427	1,700
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	125.03	160.08
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	123.53	158.56

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期利益	70,190	88,511
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△8	49
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	3,020	△369
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	△30	582
小計	2,981	262
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△22,133	△18,269
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1	1
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対 する持分	△6,150	△2,910
小計	△28,286	△21,179
その他の包括利益合計	△25,304	△20,916
四半期包括利益	44,886	67,595
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	43,209	66,667
非支配持分	1,677	927
四半期包括利益	44,886	67,595

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2019年1月1日残高	81,690	505,894	△47,268	1,229,360	—	23,344
会計方針の変更	—	—	—	△23	—	—
修正再表示後の残高	81,690	505,894	△47,268	1,229,337	—	23,344
四半期利益	—	—	—	67,763	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△24	3,038
四半期包括利益	—	—	—	67,763	△24	3,038
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—
配当金	—	—	—	△27,092	—	—
株式報酬取引	—	△885	1,005	—	—	—
ストック・オプションの権利行使	—	△245	245	—	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	828	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	140	24	△164
所有者との取引額等合計	—	△302	1,251	△26,951	24	△164
2019年6月30日残高	81,690	505,591	△46,017	1,270,149	—	26,218

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2019年1月1日残高	△88,521	0	△65,177	1,704,499	27,766	1,732,266
会計方針の変更	—	—	—	△23	—	△23
修正再表示後の残高	△88,521	0	△65,177	1,704,476	27,766	1,732,243
四半期利益	—	—	—	67,763	2,427	70,190
その他の包括利益	△27,567	△1	△24,554	△24,554	△750	△25,304
四半期包括利益	△27,567	△1	△24,554	43,209	1,677	44,886
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	—	△27,092	△1,303	△28,396
株式報酬取引	—	—	—	120	—	120
ストック・オプションの権利行使	—	—	—	0	—	0
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	828	△828	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△140	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△140	△26,144	△2,132	△28,276
2019年6月30日残高	△116,089	△0	△89,871	1,721,542	27,311	1,748,854

当第2四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年6月30日)

(単位:百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2020年1月1日残高	81,690	505,520	△46,018	1,304,569	—	24,047
四半期利益	—	—	—	86,810	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	15	373
四半期包括利益	—	—	—	86,810	15	373
自己株式の取得	—	—	△1	—	—	—
配当金	—	—	—	△27,113	—	—
株式報酬取引	—	484	238	—	—	—
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	△2	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△614	△15	629
所有者との取引額等合計	—	481	237	△27,727	△15	629
2020年6月30日残高	81,690	506,002	△45,780	1,363,652	—	25,050

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	合計			
2020年1月1日残高	△103,537	△1	△79,490	1,766,271	29,168	1,795,440
四半期利益	—	—	—	86,810	1,700	88,511
その他の包括利益	△20,533	1	△20,143	△20,143	△773	△20,916
四半期包括利益	△20,533	1	△20,143	66,667	927	67,595
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
配当金	—	—	—	△27,113	△1,442	△28,555
株式報酬取引	—	—	—	723	—	723
支配の喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	—	—	△2	2	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	614	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	614	△26,393	△1,439	△27,833
2020年6月30日残高	△124,070	△0	△99,019	1,806,545	28,656	1,835,201

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	93,421	113,876
減価償却費及び償却費	36,707	39,258
減損損失及びその戻入益	377	49
持分法による投資損益 (△は利益)	△8,594	△9,644
金融収益	△2,429	△2,089
金融費用	5,532	6,221
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△13,511	△22,386
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△12,241	48,747
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	7,267	6,917
その他	2,150	△19,412
(小計)	108,679	161,538
利息及び配当金の受取額	4,659	4,199
利息の支払額	△2,204	△1,602
法人所得税等の支払額	△16,285	△45,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,849	118,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	395	41
有形固定資産の取得による支出	△24,739	△26,517
無形資産の取得による支出	△7,680	△27,033
投資の売却及び償還による収入	30,092	4,955
投資の取得による支出	△38,908	△12,886
定期預金の増減額 (△は増加)	16,475	591
その他	△2,968	616
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,332	△60,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△1
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,049	△6,523
長期借入れによる収入	3,079	410
長期借入金の返済による支出	△20,936	△11,158
社債の発行による収入	80,000	—
リース負債の返済による支出	△8,244	△8,333
配当金の支払額	△28,236	△28,432
その他	△261	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,449	△54,019
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	93,966	4,123
現金及び現金同等物の期首残高	285,022	334,040
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,786	△3,356
現金及び現金同等物の期末残高	375,202	334,806

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、事業の核をヘルスケアにおいて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連事業」は、治療薬及び輸液等を生産及び販売しております。「ニュートラシューティカルズ関連事業」は、機能的飲料等、医薬部外品及び栄養補助食品等を生産及び販売しております。「消費者関連事業」は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等を生産及び販売しております。「その他の事業」は、商品の保管、保管場所の提供、化学薬品及び液晶評価機器・分光分析機器他を生産及び販売しております。

(2) 報告セグメントの売上収益及び業績

当社グループの報告セグメントごとの売上収益及び業績は、以下のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

前第2四半期連結累計期間（自 2019年1月1日 至 2019年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他 の事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	438,560	165,419	16,189	50,961	671,131	—	671,131
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	13	—	19,161	19,175	△19,175	—
計	438,560	165,433	16,189	70,123	690,307	△19,175	671,131
セグメント利益	83,366	21,167	4,324	7,094	115,952	△19,428	96,524

(注) セグメント利益の調整額△19,428百万円には、セグメント間取引消去△129百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△19,683百万円、その他の収益384百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	要約四半期 連結損益計 算書
	医療関連 事業	ニュートラ シユエティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他 の 事業	合計		
売上収益							
外部顧客への売上収益	471,773	158,787	15,037	49,845	695,443	—	695,443
セグメント間の内部売 上収益又は振替高	—	16	5	18,728	18,749	△18,749	—
計	471,773	158,803	15,042	68,573	714,193	△18,749	695,443
セグメント利益	106,260	20,593	5,099	7,458	139,410	△21,402	118,008

(注) セグメント利益の調整額△21,402百万円には、セグメント間取引消去△53百万円、各セグメントに配賦してい
ない全社費用△21,683百万円、その他の収益334百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係
る費用であります。